

調査研究内容（概要）

1 調査研究者

- 氏名 中村秀一、堀田聡子
- 所属 一般社団法人 医療介護福祉政策研究フォーラム
- 住所 東京都港区虎ノ門1丁目14番1号 郵政福祉琴平ビル6F

2 調査研究課題等

持続可能な地域ケアに向けた移行に関する研究

3 調査研究内容の要点

高齢化が進み、疾患構造が変化するなか、虚弱な高齢者、複数の疾患や障害を抱えながら生きる人々の増加を背景として、地域を基盤とする統合ケアは、我が国のみならず、特に90年代以降の欧米各国におけるヘルスケア・ソーシャルケア改革に共通するチャレンジとなってきた。とりわけ後期高齢期には、複数の疾患を継続的に発症しながら次第に死に至る軌道が知られており、寿命が延びるにつれて、病院で治す医療から地域でケアサイクルを支える医療への転換が求められることになる。

人口構成の変化は、健康概念にも影響を及ぼす。WHOによれば、かつては病気と認められないことが健康とされていたが、いまは、病気や障害とつきあいながらも、心身の状態に応じて生活の質が最大限に確保された状態へとその定義が変わりつつあり、この底流には1970年代後半以降の人の暮らしを支える活動全般にわたる生活モデル化の進行、すなわちQOL（Quality of life）の増進を目標として当事者のおかれた状況をエコシステムとしてとらえるという支援観の浸透があるともいわれる。

こうしたなかで、住み慣れた地域での自立と尊厳ある暮らし、あるいはすべての人に居場所と出番があり、よりよく生きることが出来る地域の持続可能なモデルが模索され、各国で「地域包括ケアシステム」をめぐる移行のムーブメントがおきている。

本研究は、ケアを手がかりとして地域の持続可能性を高める現場発のイノベーションの収集・分析とその推進に焦点をおき、各地域に根ざす全人的で継続的な住民本位のケアの実現、ひいては地域包括ケアシステムの構築に資することを目的として、以下の調査研究等事業を行う。

- ① 多様な関係者間の問題意識と目指すべき方向性の共有に向けたプラットフォームのあり方；地域包括ケアイノベーションフォーラム構想会議の設置・開催
- ② 医療・介護・福祉の統合に向けたイノベーションにかかわる国内外の事例収集
- ③ 上記の多角的検討；連続ワークショップの開催
- ④ 地域包括ケア先進地域における地域特性を踏まえた移行プロセスの分析

4 調査研究者の略歴

□ 中村秀一

東京大学法学部卒、厚生労働省老健局長、厚生労働省社会・援護局長、社会保険診療報酬支払基金理事長、内閣官房社会保障改革担当室長を経て2012年より医療介護福祉政策研究フォーラム理事長・国際医療福祉大学大学院教授（現在に至る）。

□ 堀田聡子

京都大学法学部卒、東京大学社会科学研究所特任准教授、ユトレヒト大学客員教授兼オランダ社会文化計画局研究員、労働政策研究・研修機構研究員等を経て同フォーラム理事・国際医療福祉大学大学院教授（現在に至る）。国際公共政策博士。

5 これまでの主な研究実績等

中村秀一（1987）「医療制度と医療保険」社会保障研究所編、『スウェーデンの社会保障』東京大学出版会。

中村秀一（1992）「80年代のスウェーデンの社会保障」伊部英男・早川和男編『世界の社会政策』ミネルヴァ書房。

中村秀一（1994）「年金一歳をとったり障害になったときの年金保障」岡光序治編『社会保障行政入門』有斐閣。

中村秀一（1995）「94年年金改正法の概要」『ジュリスト』No.1063。

中村秀一（2007）「現代社会における生協の意義と役割―生協法改正を担当して」『週刊社会保障』2007年5月28日号及び6月4日号。

堀田聡子（2015）「地域包括ケアの担い手を考える：人間中心のケアとまちづくりに向けて」『Medical Rehabilitation』No.188。

堀田聡子（2015）「地域包括ケアの担い手を考える」財務総合政策研究所『「持続可能な介護に関する研究会」報告書』。

堀田聡子（2014）『オランダの地域包括ケア―ケア提供体制の充実と担い手確保に向けて』労働政策研究報告書 No.167, 162頁。